

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2016年8月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行ないます。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR(預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4779>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2014年8月25日)	10,759	400	16.7	14,425	20.1	93.9	—	728
14期末(2015年2月23日)	11,417	600	11.7	16,089	11.5	93.6	—	723
15期末(2015年8月24日)	9,867	100	△ 12.7	13,528	△ 15.9	92.8	—	589
16期末(2016年2月23日)	9,718	0	△ 1.5	13,031	△ 3.7	94.1	—	550
17期末(2016年8月23日)	9,377	120	△ 2.3	13,763	5.6	96.8	—	487

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

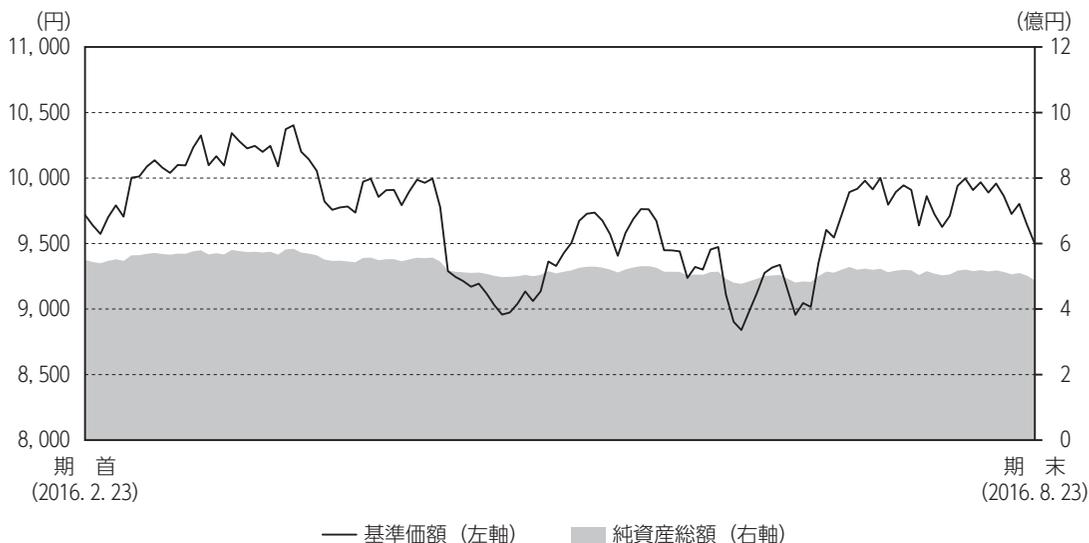
(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,718円

期末：9,377円 (分配金120円)

騰落率：△2.3% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

台湾の株式に投資した結果、政権交代による対中関係悪化への懸念が後退したことや、台湾中央銀行による政策金利引き下げ、米国の利上げ懸念後退などを受けて、株式市況は上昇しました。一方、為替相場において円高台湾ドル安が進んだことが主なマイナス要因となりました。これらの結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ台湾株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2016年 2月23日	9,718	—	13,031	—	94.1	—
2月末	9,791	0.8	13,190	1.2	95.4	—
3月末	10,373	6.7	14,156	8.6	96.0	—
4月末	9,778	0.6	13,418	3.0	94.3	—
5月末	9,728	0.1	13,468	3.4	95.8	—
6月末	9,121	△ 6.1	12,917	△ 0.9	94.0	—
7月末	9,909	2.0	14,374	10.3	94.6	—
(期末) 2016年 8月23日	9,497	△ 2.3	13,763	5.6	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○台湾株式市況**

台湾株式市況は、期首より、米国の追加利上げ懸念の後退により上昇して始まったものの、iPhoneの販売が芳しくなかったことや政権交代による対中関係悪化への懸念などから、2016年5月にかけては調整する展開となりました。その後は、5月の蔡総統の就任式典において対中関係を悪化させるような刺激的な発言がなかったことや米国経済指標が堅調に推移したことなどが投資家の買い安心感につながり、反発する展開となりました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことによりやや値動きが荒くなる局面もありましたが、台湾中央銀行による政策金利引き下げや米国の利上げ懸念後退などが下支えになり、再び上げ幅を広げました。その後も、欧米の不透明要因を敬遠したと思われる海外投資家からの資金流入や流入期待により騰勢を強めましたが、期末にかけては、台湾ドル高が進んだことや当面の利益を確保しようとする動きもあり、やや上げ幅を縮めました。

○為替相場

台湾ドルは、期を通して下落（円高）しました。

台湾ドルの対円為替相場は、期首より、原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなったことなどから上昇（円安）して始まりましたが、その後は、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国の早期利上げ観測の後退、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避傾向が強まったことなどを受けて、下落（円高）基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行いません。主要産業である情報技術セクターにおける在庫調整には進展が見られますが、世界景気に対する不透明感が残るため、慎重に対処していく予定です。分野としては、自動運転などの次世代テクノロジーに着目していく方針です。また、2016年1月の総統選で民進党が躍進したことから、中国依存度の低い産業の支援に政策が向かうことが期待されるため、ヘルスケアなども選好していく方針です。

ポートフォリオについて

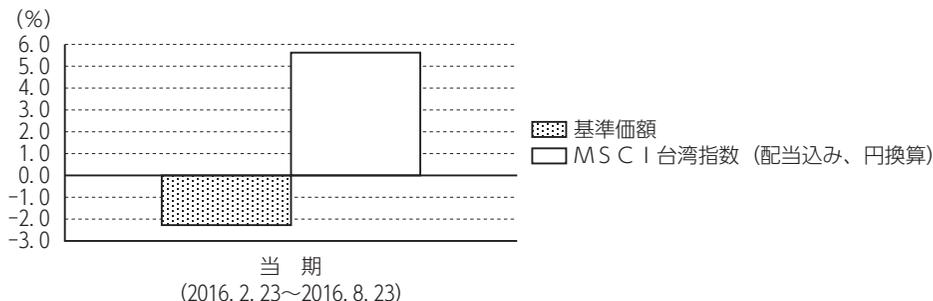
企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行ないました。

台湾株式市場に対する影響度の大きい情報技術セクターについては、懸念されていた新興国からの需要に一定の回復が見られたものの、iPhoneの販売が軟調だったことや業界をけん引する新製品が見当たらなかったことから、期を通してやや慎重な投資姿勢を維持しました。情報技術セクター内においては、台湾勢が世界シェアを拡大している産業用PC（IPC）などを選好しました。その他のセクターでは、台湾ドル安の影響を受けやすい自動車部品などの輸出関連株や、ヘルスケア関連株、環境関連株など政策面の恩恵を受けやすい分野にも着目しました。株式組入比率は、期を通じて高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は台湾の企業で構成される代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は120円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年2月24日 ～2016年8月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	120
対基準価額比率	(%)	1.26
当期の収益	(円)	120
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,859

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	120.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	124.40
(d) 分配準備積立金	1,734.81
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,979.84
(f) 分配金	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,859.84

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行いません。主要産業である情報技術セクターにおいては、自動運転などの次世代テクノロジーに着目していく方針です。また、2016年1月の総統選で民進党が躍進したため、今後、中国依存度の低い産業を支援する方向に政策が向かうと考えられます。このため、政策面の支援が期待できるヘルスケアなども選好していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 24~2016. 8. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	79円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 686円です。
(投信会社)	(38)	(0. 392)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	31	0. 317	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(31)	(0. 317)	
有価証券取引税	14	0. 149	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(14)	(0. 149)	
その他費用	29	0. 300	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(19)	(0. 192)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(10)	(0. 106)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	153	1. 582	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年2月24日から2016年8月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	台湾	百株 8,970 (164.71)	千台湾ドル 69,331 (525)	百株 9,907.38	千台湾ドル 78,419

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月24日から2016年8月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	492,398千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	509,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年2月24日から2016年8月23日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
VHQ MEDIA HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 42	千円 23,542	円 560	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	千株 32	千円 17,525	円 547
ENNOCONN CORP (台湾)	15	21,877	1,458	LARGAN PRECISION CO LTD (台湾)	2	17,238	8,619
LAND MARK OPTOELECTRONICS (台湾)	8	15,240	1,905	HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	58	16,068	277
CHUNGHWA PRECISION TEST TECH (台湾)	4	12,124	3,031	GENERAL INTERFACE SOLUTION (ケイマン諸島)	37	11,631	314
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD (台湾)	8	11,199	1,399	LAND MARK OPTOELECTRONICS (台湾)	8	11,148	1,393
MEDIATEK INC (台湾)	13	10,821	832	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD (台湾)	41	9,951	242
KS TERMINALS INC (台湾)	76	10,599	139	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY (台湾)	6.65	9,836	1,479
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO (台湾)	55	10,479	190	DELTA ELECTRONICS INC (台湾)	19.997	9,706	485
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T (台湾)	20	10,034	501	VHQ MEDIA HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	20	9,327	466
DELTA ELECTRONICS INC (台湾)	18	9,581	532	SPORTON INTERNATIONAL INC (台湾)	17	9,269	545

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ台湾株ファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
	百株	百株	外貨建金額 千台湾ドル	邦貨換算金額 千円	
(台湾)					
GRAND PACIFIC PETROCHEMICAL	1,010	—	—	—	素材
GENERAL INTERFACE SOLUTION	280	—	—	—	情報技術
SENAO NETWORKS INC	70	—	—	—	情報技術
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC	220	290	3,770	11,875	一般消費財・サービス
KS TERMINALS INC	—	390	1,499	4,723	資本財・サービス
FOREST WATER ENVIRONMENTAL	400	710	4,331	13,642	資本財・サービス
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP	100	198	1,193	3,760	情報技術
BON FAME CO LTD	130	—	—	—	一般消費財・サービス
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	140	300	4,020	12,663	資本財・サービス
VHQ MEDIA HOLDINGS LTD	—	220	3,179	10,013	一般消費財・サービス
JHL BIOTECH INC	—	150	1,033	3,256	ヘルスケア
CHUNGHWA PRECISION TEST TECH	—	40	4,280	13,482	情報技術
INTAI TECHNOLOGY CORP	—	40	692	2,179	ヘルスケア
TAIWAN CEMENT	—	400	1,504	4,737	素材
FORMOSA PLASTICS CORP	490	380	2,967	9,348	素材
NAN YA PLASTICS CORP	510	510	3,100	9,767	素材
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	200	—	—	—	素材
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	40.91	—	—	—	一般消費財・サービス
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	70	—	—	—	一般消費財・サービス
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	200.15	260.15	4,019	12,660	一般消費財・サービス
DELTA ELECTRONICS INC	199.97	180	3,060	9,639	情報技術
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	730	440	1,643	5,176	情報技術
AU OPTRONICS CORP	—	1,360	1,727	5,440	情報技術
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	170	380	4,351	13,705	電気通信サービス
MEDIATEK INC	—	130	3,146	9,909	情報技術
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	70	—	—	—	情報技術
EVA AIRWAYS CORP	—	1,000	1,540	4,851	資本財・サービス
GOURMET MASTER CO LTD	100	—	—	—	一般消費財・サービス
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	944.18	1,134.18	4,616	14,540	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,330.59	1,100.59	4,072	12,827	金融
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,070	1,177	2,130	6,710	金融
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,395.08	1,395.08	1,618	5,097	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	—	1,050	2,341	7,375	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	2,937.99	1,407.99	2,618	8,249	金融
LARGAN PRECISION CO LTD	30	10	3,605	11,355	情報技術
TAIWAN MOBILE CO LTD	170	—	—	—	電気通信サービス
WIN SEMICONDUCTORS CORP	506.2	226.2	1,397	4,403	情報技術
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	60	80	3,680	11,592	一般消費財・サービス
PHARMAENGINE INC	160	155.98	3,291	10,367	ヘルスケア
OBI PHARMA INC	40	—	—	—	ヘルスケア
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	790	380	2,819	8,881	電気通信サービス
SPORTON INTERNATIONAL INC	170	—	—	—	資本財・サービス
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	96.94	136.94	1,465	4,615	情報技術
MPI CORP	—	260	2,100	6,617	情報技術
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	66.5	—	—	—	資本財・サービス
ENNOCONN CORP	70	191.13	8,648	27,243	情報技術
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	104.2	106.8	1,986	6,257	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,802.83	2,482.83	42,952	135,301	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,596.34	1,106.34	9,448	29,761	情報技術
ASUSTEK COMPUTER INC	70	—	—	—	情報技術
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,010	—	—	—	情報技術
ファンド合計	株数金額 銘柄数<比率>	20,551.88 40銘柄	19,779.21 36銘柄	149,852 472,034	<96.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	472,034	94.7%
コール・ローン等、その他	26,515	5.3
投資信託財産総額	498,550	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月23日における邦貨換算レートは、1台湾ドル=3.15円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(482,583千円)の投資信託財産総額(498,550千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	498,550,223円
コール・ローン等	24,102,935
株式(評価額)	472,034,570
未収入金	40,933
未収配当金	2,371,785
(B) 負債	10,666,381
未払収益分配金	6,243,289
未払信託報酬	4,323,547
その他未払費用	99,545
(C) 純資産総額(A-B)	487,883,842
元本	520,274,101
次期繰越損益金	△ 32,390,259
(D) 受益権総口数	520,274,101口
1万口当り基準価額(C/D)	9,377円

*期首における元本額は566,248,267円、当期中における追加設定元本額は1,253,898円、同解約元本額は47,228,064円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,377円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は32,390,259円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月24日 至2016年8月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,192,275円
受取配当金	12,193,124
受取利息	9
支払利息	△ 858
(B) 有価証券売買損益	△ 17,685,820
売買益	47,311,065
売買損	△ 64,996,885
(C) 信託報酬等	△ 5,916,183
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,409,728
(E) 前期繰越損益金	593,588
(F) 追加信託差損益金	△ 15,330,830
(配当等相当額)	(6,472,404)
(売買損益相当額)	(△ 21,803,234)
(G) 合計(D+E+F)	△ 26,146,970
(H) 収益分配金	△ 6,243,289
次期繰越損益金(G+H)	△ 32,390,259
追加信託差損益金	△ 15,330,830
(配当等相当額)	(6,472,404)
(売買損益相当額)	(△ 21,803,234)
分配準備積立金	90,290,742
繰越損益金	△ 107,350,171

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,161,296円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,276,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,472,404
(d) 分配準備積立金	90,257,939
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	103,006,435
(f) 分配金	6,243,289
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	96,763,146
(h) 受益権総口数	520,274,101口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月23日現在の基準価額（1万口当り9,377円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。